

**茨城県における二地域居住の促進に関する調査
報告書**

平成 18 年 3 月

茨 城 県

「茨城県における二地域居住の促進に関する調査」報告書

目次

調査の目的	1
第Ⅰ章 二地域居住の意義	
1 二地域居住の意義	3
(1) 二地域居住検討の背景	3
(2) 二地域居住の意義	5
2 二地域居住の現状と将来見通し	6
(1) 二地域居住の現状	6
①全国の状況	6
②県内の状況	9
(2) 二地域居住のメリット・デメリット	12
(3) 二地域居住の将来見通し	15
第Ⅱ章 受入地域の状況	
1 市町村アンケート結果	17
2 住民ヒヤリングー大子町における現状	28
(1) 受入推進者の意向	28
(2) 移住・定住者の意向	30
第Ⅲ章 茨城型二地域居住を進めるためのロードマップ	
1 茨城型二地域居住の基本方向	33
2 茨城の特性を活かした魅力・新しいライフスタイルの発信	34
3 茨城型二地域居住の推進方策	47
(1) グリーンふるさと振興機構を中核とする茨城型二地域居住の推進	47
(2) 二地域居住の推進方策	48
(3) 多様な主体の参画と協働による推進体制の構築	51
【参考資料①】	
(1) 空き家活用を促す「空き家情報バンク」の取組み	53
(2) 地域ぐるみによる空き家活用等の新たな試み	57
(3) 古民家再生の取組み	59
【参考資料②】 二地域居住の経済効果試算の事例	60
【参考資料③】 有識者による二地域居住の見解	73

調査の目的

少子化高齢化の進展と人口減少社会の到来は、地域に様々な影響を与えるものと予想されている。

特に、県北西部の中山間地域においては、急激な人口減少が予想されており、地域活力の低下が危惧されている。

こうした中、農山村の維持と再生を図るための施策として、団塊の世代の定年退職者を中心とした都市住民による農山漁村等への中長期的、安定的・反復的滞在といった二地域居住が注目されている。

国においても、二地域居住の果たす役割や全国への普及可能性等について調査を行ったところである。

本調査においては、国における調査を踏まえ、二地域居住の受入れ側としての本県の可能性、その促進方策等の検討を行い、今後、本県において二地域居住を進めるためのロードマップとすることを目的とする。